



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社

コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 押尾 英明

TEL 03-6439-3983

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,986	1.8	△28	—	△151	—	△248	—
27年3月期第1四半期	2,933	△13.9	△303	—	△444	—	△305	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △201百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △326百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.65	—
27年3月期第1四半期	△4.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	8,066	4,243	41.1	48.68
27年3月期	8,978	4,444	39.7	52.36

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,313百万円 27年3月期 3,563百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	6,080	5.2	△225	—
通期	13,100	9.9	50	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	69,223,516 株	27年3月期	69,223,516 株
28年3月期1Q	1,157,332 株	27年3月期	1,157,332 株
28年3月期1Q	68,066,184 株	27年3月期1Q	65,216,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ52,648千円(1.8%)増加し、2,986,607千円(前年同期は2,933,959千円)となりました。「コンテンツ」「スタジオ」「ネットワーク営業」は減収となりましたが、「放送」「技術」が増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、28,840千円の損失(前年同期は303,902千円の損失)となりました。「放送」が増益となり、「技術」が黒字に転換したことに加え、他の3つのセグメントについても損失が縮小したことが要因です。

経常損益は、151,326千円の損失(前年同期は444,513千円の損失)となりました。営業損失に加え、持分法による投資損失を取り込んだことが主な要因です。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、248,671千円の損失(前年同期は305,853千円の損失)となりました。経常損失を計上したことに加え、税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したこと等が影響いたしました。

(平成27年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドゲーム事業</li> <li>・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供</li> <li>・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供</li> <li>・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供</li> <li>・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供</li> </ul>	Gクラスタ・グローバル(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラマMAXアリーナ」の提供</li> </ul>	ハリウッドチャンネル(株)
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営</li> <li>・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営</li> </ul>	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営</li> <li>・科学検定委員会の運営</li> </ul>	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星基幹放送事業「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給</li> <li>・映像の受託制作</li> </ul>	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作</li> </ul>	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハリウッド映画等のテレビ局への供給</li> </ul>	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売</li> </ul>	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供</li> </ul>	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル</li> </ul>	—
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供</li> </ul>	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供</li> </ul>	ルーネット・システムズ(株)	

ネットワーク 営業	各種サービスの販売代理	・ISPサービスの販売	—
		・携帯電話サービスの取扱い	—
		・ブロードバンド回線販売	—
その他 (注) 2		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注) 1 Gクラスタ・グローバル(株)、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。

2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### ①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、モバイルサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ19,186千円(3.4%)減少し、548,715千円(前年同期は567,902千円)となりました。教育サービスでは、入学生徒数が増加したことにより売上が増加しましたが、クラウドゲーム事業の拡大が遅れていること等により、減収となりました。

営業損益は50,144千円の営業損失(前年同期は198,123千円の営業損失)となりました。教育サービスにおいて固定費等を削減したことやクラウドゲーム事業において損失が改善したこと等により、損失は縮小いたしました。

#### ②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ128,042千円(11.2%)増加し、1,270,905千円(前年同期は1,142,862千円)、営業利益は95,290千円(前年同期は81,454千円)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が堅調に推移していることや制作売上が好調だったことが主な要因となり、増収増益となりました。

#### ③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

番組販売事業は、テレビ局向け番組販売が増加したことにより増収増益となりました。一方、制作事業は、受注の減少により減収減益となりました。また、映画配給事業は、配給作品の興行成績が不調だったこと等により、売上は減少いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ25,867千円(4.5%)減少し、547,495千円(前年同期は573,363千円)、営業損益は43,467千円の営業損失(前年同期は112,221千円の営業損失)となりました。

#### ④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア\*CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ57,108千円(17.5%)増加し、384,342千円(前年同期は327,233千円)、営業利益は26,407千円(前年同期は3,684千円の営業損失)となりました。子会社のCDNサービスが堅調に推移したことに加え、デジタルシネマサービスにおいて映画館への配信が増加したこと、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が主な要因となり、増収増益となりました。

## ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ87,448千円(27.1%)減少し、235,148千円(前年同期は322,597千円)、営業損益は56,927千円の営業損失(前年同期は71,328千円の営業損失)となりました。ISPサービスの販売が減少したため減収となりましたが、解約引当率の低下によって原価率が改善され、営業損失は縮小しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ713,126千円減少し、5,081,272千円となりました。固定資産は、リース資産や投資有価証券が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ198,759千円減少し、2,985,029千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ911,886千円減少し、8,066,302千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、買掛金や短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ659,846千円減少し、2,393,309千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50,688千円減少し、1,429,496千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ710,534千円減少し、3,822,805千円となりました。

## (ハ) 純資産

当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失248,671千円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ201,352千円減少し、4,243,496千円となりました。これにより、自己資本比率は41.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて481,464千円減少し、1,916,107千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス188,219千円(前年同期はマイナス352,942千円)となりました。税金等調整前四半期純損失151,326千円を計上したことに加え、仕入債務が減少した一方で、売上債権やたな卸資産が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス46,192千円(前年同期はマイナス52,517千円)となりました。投資有価証券の売却による収入があった一方で、貸付や固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス247,058千円(前年同期はマイナス179,405千円)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月1日の決算発表時に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,397,571	1,916,107
受取手形及び売掛金	1,968,490	1,820,124
商品及び製品	56,686	20,115
仕掛品	104,693	97,176
原材料及び貯蔵品	20,236	18,969
番組勘定	998,390	882,781
その他	251,722	329,694
貸倒引当金	△3,391	△3,696
流動資産合計	5,794,399	5,081,272
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産(純額)	1,304,163	1,249,484
その他(純額)	297,997	302,181
有形固定資産合計	1,602,160	1,551,665
<b>無形固定資産</b>		
のれん	59,585	54,355
その他	367,776	365,495
無形固定資産合計	427,362	419,851
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	656,526	576,017
その他	1,118,114	1,061,129
貸倒引当金	△620,373	△623,634
投資その他の資産合計	1,154,266	1,013,512
固定資産合計	3,183,789	2,985,029
資産合計	8,978,189	8,066,302



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	423,550	294,733
短期借入金	450,000	272,000
未払法人税等	123,315	47,562
賞与引当金	118,069	50,987
その他	1,938,220	1,728,025
流動負債合計	3,053,155	2,393,309
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,083	100,333
退職給付に係る負債	115,385	120,969
リース債務	1,205,892	1,139,555
その他	61,824	68,638
固定負債合計	1,480,185	1,429,496
負債合計	4,533,340	3,822,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,932,496
資本剰余金	2,589,903	2,589,903
利益剰余金	△1,851,198	△2,099,869
自己株式	△175,245	△175,245
株主資本合計	3,495,955	3,247,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△307	△771
為替換算調整勘定	68,098	67,219
その他の包括利益累計額合計	67,791	66,448
新株予約権	4,475	4,475
非支配株主持分	876,627	925,288
純資産合計	4,444,849	4,243,496
負債純資産合計	8,978,189	8,066,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,933,959	2,986,607
売上原価	2,219,748	2,097,358
売上総利益	714,210	889,249
販売費及び一般管理費	1,018,113	918,089
営業損失(△)	△303,902	△28,840
営業外収益		
受取利息	1,003	4,254
受取配当金	900	1,005
為替差益	291	—
受取事務手数料	1,293	2,389
その他	2,333	3,323
営業外収益合計	5,821	10,973
営業外費用		
支払利息	30,134	26,544
持分法による投資損失	111,985	87,647
その他	4,312	19,267
営業外費用合計	146,432	133,459
経常損失(△)	△444,513	△151,326
特別利益		
CDN契約譲渡益	169,129	—
特別利益合計	169,129	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,383	△151,326
法人税、住民税及び事業税	32,521	38,575
法人税等調整額	10,535	10,107
法人税等合計	43,057	48,683
四半期純損失(△)	△318,440	△200,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,586	48,661
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305,853	△248,671

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△318,440	△200,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,344	△464
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,219	△878
その他の包括利益合計	△7,563	△1,342
四半期包括利益	△326,004	△201,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△313,417	△250,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,586	48,661

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,383	△151,326
減価償却費	115,602	123,838
のれん償却額	13,152	5,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,785	3,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,275	△67,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,833	3,249
受取利息及び受取配当金	△1,903	△5,260
支払利息	30,134	26,544
持分法による投資損益(△は益)	111,985	87,647
CDN契約譲渡損益(△は益)	△169,129	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,955	148,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,783	160,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,363	△132,064
未払又は未収消費税等の増減額	88,482	△120,120
その他の資産・負債の増減額	△37,687	△143,013
その他	6,243	19,877
小計	△187,696	△39,582
利息及び配当金の受取額	2,696	1,006
利息の支払額	△29,889	△26,281
法人税等の支払額	△138,053	△123,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,942	△188,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△61,037	△76,475
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
子会社株式の取得による支出	△29,643	—
貸付けによる支出	△142,000	△80,000
貸付金の回収による収入	9,000	3,750
CDN契約譲渡による収入	169,129	—
その他	2,033	56,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,517	△46,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,000	△178,000
配当金の支払額	△89	△4
セール・アンド・リースバックによる収入	325	4,693
リース債務の返済による支出	△71,641	△73,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,405	△247,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△584,981	△481,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,895	2,397,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,162,914	1,916,107

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	567,902	1,142,862	573,363	327,233	322,597	2,933,959
セグメント利益又は損失(△)	△198,123	81,454	△112,221	△3,684	△71,328	△303,902

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、ルーネット・システムズ(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては30,150千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	548,715	1,270,905	547,495	384,342	235,148	2,986,607
セグメント利益又は損失(△)	△50,144	95,290	△43,467	26,407	△56,927	△28,840

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。